

ま え が き

本書は、アジア通貨危機と政治体制の転換という二重のショックを受けたインドネシア経済が、その後の制度改編期にどのような変化をみせ、どのような現状にいたっているのかを明らかにしようとしたものである。スハルト政権崩壊後のインドネシアの変貌については、政治と経済の両面から『民主化時代のインドネシア』（佐藤百合編，アジア経済研究所，2002年）にまとめたが、本書は経済面を対象を絞ってより踏み込んだ分析を試みたその姉妹編と位置づけられる。

2004年、インドネシアは政治の季節を迎えている。4月に総選挙、7月に史上初めての大統領直接選挙、9月に大統領選の決選投票が実施された。民主化後わずか数年のインドネシアが、1億5000万人の有権者による国家元首の公選、そして総選挙準備から新大統領就任までの9カ月におよぶ選挙過程を、大きな社会的混乱もなく遂行しえたことは、国際的にみても高い評価に値しよう。

実際、1998年5月のスハルト大統領退陣後に最初に動き始めたのが政治制度の民主化改革であった。政治改革が一定の進展をみせると、それにつれて通貨危機で暴落した為替レートが国際的信認を取り戻して安定し始め、インフレ率、利子率、経済成長率などに示されるマクロ経済がしだいに回復に向かった。しかし経済はそのまま一直線にスハルト時代のような高成長軌道に戻ったわけではなかった。それどころか、マクロ経済の回復にもかかわらずミクロ経済が悪化していく症状が新たな問題として指摘されるようになった。ミクロ経済の悪化とは、企業の事業環境が悪化し、投資が減退し、失業が増加していく現象である。2004年10月に発足する新政権がまず取り組むべき課題として投資環境の改善を求める声が高まっているのはこのためである。

一口にマイクロ経済の悪化といっても、その背後にはさまざまな要因が複雑に絡み合っている。たとえば、危機後に導入された経済法制度の機能不全、地方分権化後の地方経済の混乱、汚職や密輸の横行、労働運動の勃興にともなう労使対立、経済インフラストラクチャーの劣化、中国製品の流入に象徴される産業競争力の劣化などである。大まかに整理すれば、通貨危機後の経済改革、政治体制の転換にともなう経済制度の改編、そして国際競争環境の急激な変化という三つの動因から、マイクロ経済の不安定性が生み出されている。こうしたインドネシア経済の現段階における諸問題を的確に把握するためには、マクロ経済指標だけでは見えてこない、その背後にある経済再編の実態を詳細な観察にもとづいて解き明かす作業が必要になってくる。

本書は、こうした必要性に応えるべく、先の三つの動因を視野に入れながらインドネシアの経済再編の経過を分析し、そこで生じている問題を整理し、その問題や不安定性が収束に向かいつつあるのか否かを判断することによってインドネシア経済の今後の課題を明らかにすることを目的としている。

本書は、総論と9章の各論から成っている。総論は、本書の目的と分析アプローチに続いて、各論の結論を踏まえた本書全体の分析結果を俯瞰している。各論では、国際比較、国内時系列変化それぞれの視点からの産業構造分析、危機後の経済改革の中心課題であった経済法改革、銀行改革、企業ガバナンス改革、危機と政治体制転換の双方を契機にした食糧部門と林業部門の改革、そして民主化改革の一環としての地方分権改革と労使関係制度の変化を取り上げた。1997年のアジア通貨危機の発生以降、2004年10月の新政権発足にいたる7年間のインドネシア経済再編過程における重要なテーマにはできるだけ目配りしたつもりである。変転するインドネシア経済への理解を促進し、新政権発足後の方向性を展望するうえで、本書の分析が少しでも役立つことがあれば筆者としては幸いである。

本書は、2003年度に実施された本書タイトルと同名の研究会の成果である。研究会の活動に際しては、インドネシアや日本における多くの人々に温かいご支援をいただいた。インドネシアの若き法学者を執筆者として紹介いた

いた作本直行氏，本書査読会で有益なコメントをいただいた黒岩郁雄氏と石田正美氏（いずれもアジア経済研究所），全原稿に目を通してコメントくださった匿名の外部評価者と所内査読者にはこの場を借りて深く感謝の意を表したい。

2004年9月

編者
佐藤百合